

乳幼児健全発達支援事業についての調査研究

青 木 徹
埼玉県深谷保健所

研究の要約

埼玉県下92市町村のうちで乳幼児健全発達支援事業（本事業）を14市町村で実施していた。類似事業は、35市町村で実施しており、合計53.2%の実施率であった。本事業の従事者は保健婦の外に保母の参加が多く、臨床心理士、言語訓練士、理学療法士、医師の参加もあった。乳幼児及びその母親などに対して、個別指導、及び集団遊び、自由遊びなどが行われていた。育児不安の解消、発達の援助などに大変有効であると考えられる。

見出し語：乳幼児健全発達、乳幼児保健、育児教室

研究方法

郵送により、アンケート調査を行った。郵送による回答の得られなかった17市町村については、電話により、アンケート調査を行い、県内92市町村すべてから回答を得た。

結果及び考察

結果は、表1～表9のとおりである。実施状況を市、町村の別に分けてみると、42市中30市で本事業あるいは類似事業が行われていたが、一方50町村中19町村で本事業あるいは類似事業を行っていた。このように31町村ではどちらの事業も行っていない、市に比べて町村の実施率が低かった。これらの町村の中には、

年間の出生数が極端に低い村や、保健婦などのマンパワー不足、人口構成の高齢化により成人にマンパワーを必要とするなどの状況もみられた。このような地域では、保健所で行われている発達相談、育児教室などを利用しているところもみられた。以前から熱心に母子保健事業を行っている市で、これらの事業を行っていないところもみられたが、これについての調査は今回行っていない。本事業と類似事業を比べてみると、対象児、実施会場、一回の参加児数、他機関との連携に大きな差は認められない。一方、従事者、予算については差が認められた。本事業においては、保母、医師、心理職の参加が多く、理学療法士、言語訓練士もそれぞれ約

20%参加している。類似事業では保母、医師の参加が少なく、理学療法士、言語訓練士の参加はない。予算では、本事業では年間50万円以上が85.7%と多いが、類似事業では50万円以上は14.3%にすぎず、多くは30万円以下である。従事者、予算、実施内容からみ

て、類似事業に比べて、本事業の充実していることが窺える。ある市町村では本事業の申請を出したが、認められず、その判定基準が明確でなかったとの回答も得られた。今後この事業の実施し易い条件を整えて、さらに多くの市町村で実施されることが望まれる。

表1 この事業を行っているか。

	市 町 村 数	
行っている	14	(15.2%)
類似事業を行っている	35	(38.0)
行っていない	43	(46.3)

表2 事業の実施時期

	類 似 事 業	本 事 業
1歳6か月児健診後	7 (20.0%)	6 (42.0%)
3歳児健診後	2 (5.0)	0
1歳6か月、3歳児健診後	12 (34.3)	4 (28.6)
その他	14 (40.0)	4 (28.6)

表3 対 象 児

	類 似 事 業	本 事 業
全 児	10 (28.6%)	2 (14.3%)
問題のある児	27 (77.1)	12 (85.7)
その他	3 (8.6)	

表4 実施会場

	類 似 事 業	本 事 業
保健センター	27 (77.1%)	13 (92.9%)
その他	9 (25.7)	2 (14.3)

表5 1回の参加児数

	類 似 事 業	本 事 業
10人未満	9 (25.7%)	3 (21.4%)
10~20人未満	19 (54.3)	8 (57.2)
20人以上	7 (20.0)	3 (21.4)

表6 従 事 者

	類 似 事 業	本 事 業
保 健 婦	31 (85.7%)	14 (100.0%)
保 母	13 (37.1)	9 (64.3)
医 師	4 (11.4)	6 (42.8)
心 理 師	18 (51.4)	10 (71.4)
学 療 法 士	0	3 (21.4)
言 語 訓 練 士	0	3 (21.4)
養 護 士	6 (17.1)	0
運 動 指 導 士	2 (5.7)	0

表7 予 算

	類 似 事 業	本 事 業
10万未満	10 (28.6%)	1 (7.1%)
10~30万未満	11 (31.4)	1 (7.1)
30~50万未満	3 (8.0)	0
50万以上	5 (14.3)	12 (85.7)

表8 他機関との連携

	類 似 事 業	本 事 業
連携あり	31 (88.6%)	10 (71.4%)
連携なし	4 (11.4)	4 (28.6)

表9 事業開始年度

	類 似 事 業	本 事 業
平成2年度以前から	9 (25.7%)	4 (28.6%)
平成3年度から	26 (74.3)	10 (71.4)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究の要約

埼玉県下92市町村のうちで乳幼児健全発達支援事業(本事業)を14市町村で実施していた。類似事業は、35市町村で実施しており、合計53.2%の実施率であった。本事業の従事者は保健婦の外に保母の参加が多く、臨床心理士、言語訓練士、理学療法士、医師の参加もあった。乳幼児及びその母親などに対して、個別指導、及び集団遊び、自由遊びなどが行われていた。育児不安の解消、発達の援助などに大変有効であると考えられる。